

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東証(市場第1部)

コード番号 1810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 結城一男

TEL (03) 3553 - 1151

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	36,668	17.2	575	2.6	626	5.5
12年 9月中間期	31,294	0.4	591	8.8	662	7.1
13年 3月期	77,225		1,386		1,498	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	168	-	6.05	-
12年 9月中間期	2,630	-	94.62	-
13年 3月期	2,260		81.31	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 9月中間期 27,800,000 株 12年 9月中間期 27,800,000 株 13年 3月期 27,800,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
13年 9月中間期	-	-	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
12年 9月中間期	-	-	
13年 3月期	-	9.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	67,903	18,222	26.8	655.50
12年 9月中間期	65,835	18,492	28.1	665.18
13年 3月期	72,379	18,577	25.7	668.25

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 27,800,000 株 12年 9月中間期 27,800,000 株 13年 3月期 27,800,000 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,574	504	440	12,312
12年 9月中間期	5,367	119	250	10,359
13年 3月期	5,446	284	251	10,683

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	83,000	1,400	600	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 58銭

(注)配当金の内訳 普通配当 6円 特別配当 3円

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

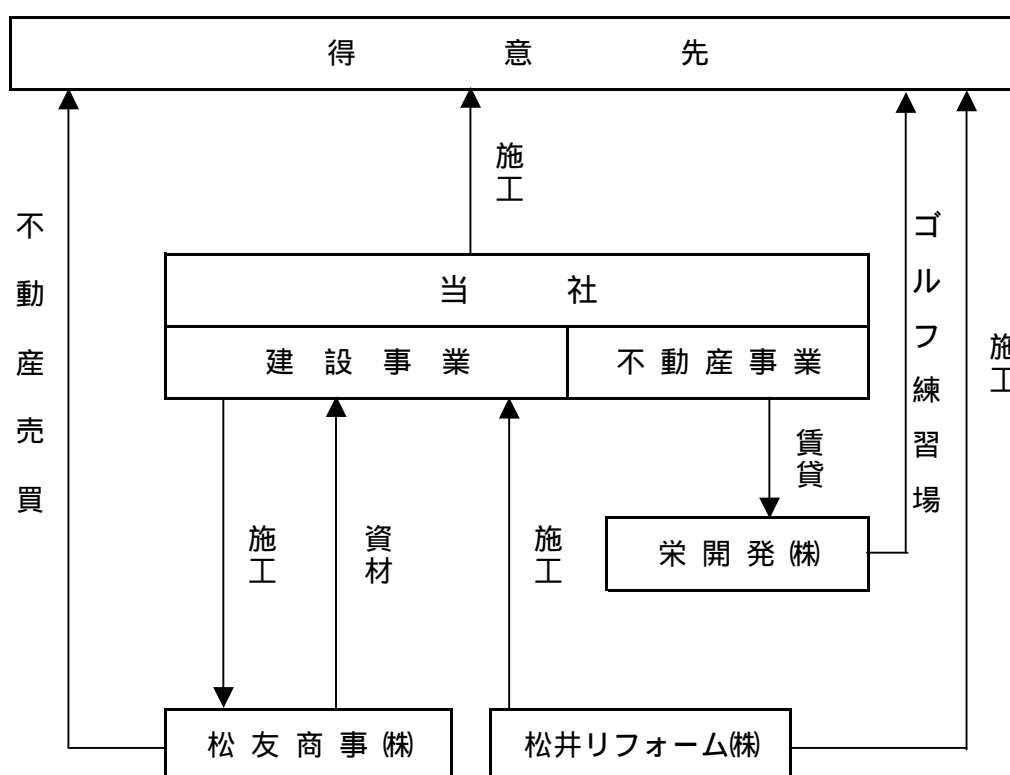
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、剰余金に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成13年3月期までの11年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。また、品質保証体制の強化に取り組んでおり、平成13年7月に本社においてISO9001の取得が完了し、これにより本社を含む全事業所において認証の取得が完了しております。また、更なる強化を図るため、平成14年7月までにISO2000年度版新規格への移行を完了させ、マネジメントシステムを活用することにより組織力の発揮と意識改革を行ない、経営計画を着実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響により景気の先行きは引き続き予断を許さない状況にあり、また、政府の構造改革に伴う建設産業の再編などにより建設業界の競争はより厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした厳しい状況を踏まえ、組織を見直し効率化を図るとともに、安全・環境対策の充実、更なる新技術の開発による市場の開拓に取り組み、引き続き堅実経営のもと受注量の拡大と利益の確保に努め、全社一丸となり業績の向上に邁進する所存であります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の減速、とりわけ米国のIT関連企業の不振を背景に、企業収益や民間設備投資が大幅な落ち込みとなり、加えて個人消費も雇用不安を背景に低迷を続けるなど景気は悪化の度合いを強めてまいりました。

建設業界におきましても、建設投資の低迷により建設業者数と建設投資のバランスの崩壊など市場の大きな構造変化の中で、受注量の減少、過当競争による利益率の低下など厳しい経営環境で推移しました。

このような経済情勢の中、当社は全店における品質保証体制の確立や、得意分野である社寺建築の免震工法の開発等、更なる技術力の向上と建設コストの低減を図り、受注拡大と利益確保に努めた結果、受注高は前年同期比0.9%増の389億24百万円となり、その内訳は建築工事が同0.1%増の361億11百万円、土木工事が同14.7%増の23億89百万円、不動産事業等が同3.8%増の4億23百万円となりました。

売上高は前年同期比17.2%増の366億68百万円となり、その内訳は建築工事が同20.7%増の354億14百万円、土木工事が同43.4%減の8億57百万円、不動産事業等が同8.3%減の3億96百万円でありました。

利益面につきましては、経常利益は前年同期比5.5%減の6億26百万円、中間純利益は、1億68百万円の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動による資金は前年同期に比べ79億41百万円増加し、25億74百万円の増加となりました。仕入債務と未成工事受入金の増減額が前年同期と同水準であったものの、未成工事支出金の増加額を大幅に上回る売上債権の回収により資金が増加したことによるものです。

投資活動による資金は前年同期に比べ3億84百万円減少し、5億4百万円の減少となりました。主に有価証券の取得5億74百万円によるものです。

財務活動による資金は前年同期に比べ1億90百万円減少し、4億40百万円の減少となりました。主に配当金の支払い2億50百万円及び短期借入金の返済1億90百万円によるものです。

これらの結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は前期末残高に比べ16億29百万円増加（前期比15.2%）して123億12百万円となりました。

(3) 通期の見通し

企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、平成14年3月期の業績予想につきましては、受注高850億円、売上高830億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1株につき6円の普通配当に3円の特別配当を加え、9円の配当を行う予定であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)		前中間期末 (平成12年9月30日現在)		前期末 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	51,818,104	76.3	49,346,487	75.0	56,298,546	77.8
現金預金	13,400,531		12,006,896		11,836,336	
受取手形	6,177,231		6,179,348		6,786,402	
完成工事未収入金	16,111,102		17,327,171		22,852,446	
販売用不動産	131,033		418,573		131,033	
未成工事支出金	15,219,982		13,067,012		14,232,619	
繰延税金資産	434,395		443,489		378,370	
その他流動資産	703,817		272,814		470,796	
貸倒引当金	359,991		368,818		389,459	
固定資産	16,085,523	23.7	16,489,143	25.0	16,081,438	22.2
1 有形固定資産	7,545,469	11.1	7,708,953	11.7	7,634,180	10.5
建物	2,893,822		3,041,746		2,984,019	
土地	4,488,150		4,488,150		4,488,150	
その他有形固定資産	163,495		179,055		162,010	
2. 無形固定資産	7,215	0.0	7,215	0.0	7,215	0.0
3. 投資等	8,532,837	12.6	8,772,974	13.3	8,440,041	11.7
投資有価証券	3,889,445		4,470,577		3,972,196	
繰延税金資産	2,700,706		2,378,533		2,565,718	
その他投資等	2,798,687		3,029,229		2,999,916	
貸倒引当金	856,001		1,105,365		1,097,790	
資産合計	67,903,627	100	65,835,631	100	72,379,984	100

(単位 千円)

科目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	42,013,655	61.9	39,685,802	60.3	46,173,118	63.8
支払手形	9,833,130		7,429,597		10,817,415	
工事未払金	11,807,966		11,429,626		14,960,258	
短期借入金	5,836,323		6,026,298		6,026,311	
未成工事受入金	12,750,581		12,911,715		12,820,457	
引当金	722,524		763,797		639,113	
その他流動負債	1,063,128		1,124,767		909,563	
固定負債	7,667,168	11.3	7,657,755	11.6	7,629,473	10.5
長期借入金	5,839		7,163		6,504	
退職給付引当金	6,964,240		6,942,868		6,896,315	
役員退職慰労引当金	256,775		224,335		240,270	
その他固定負債	440,313		483,388		486,383	
負債合計	49,680,823	73.2	47,343,558	71.9	53,802,591	74.3
(資本の部)						
資本金	3,050,000	4.5	3,050,000	4.6	3,050,000	4.2
資本準備金	1,272,516	1.9	1,272,516	1.9	1,272,516	1.8
利益準備金	670,500	1.0	640,500	1.0	640,500	0.9
その他の剰余金	12,783,915	18.8	12,565,802	19.1	12,935,887	17.9
任意積立金	12,299,291		14,804,378		14,804,378	
中間(当期)未処分利益	484,623		2,238,575		1,868,490	
[中間(当期)純利益]	[168,221]		[2,630,474]		[2,260,389]	
その他有価証券評価差額金	445,872	0.6	963,254	1.5	678,489	0.9
資本合計	18,222,804	26.8	18,492,073	28.1	18,577,393	25.7
負債資本合計	67,903,627	100	65,835,631	100	72,379,984	100

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	36,668,452	100	31,294,538	100	77,225,911	100
完成工事高	(36,272,397)		(30,862,604)		(76,115,432)	
不動産事業等売上高	(396,054)		(431,934)		(1,110,479)	
売上原価	34,008,303	92.7	28,637,369	91.5	71,683,926	92.8
完成工事原価	(33,793,991)		(28,399,539)		(70,934,924)	
不動産事業等売上原価	(214,312)		(237,829)		(749,002)	
売上総利益	2,660,148	7.3	2,657,169	8.5	5,541,984	7.2
完成工事総利益	(2,478,406)		(2,463,064)		(5,180,507)	
不動産事業等総利益	(181,741)		(194,104)		(361,476)	
販売費及び一般管理費	2,084,301	5.7	2,066,022	6.6	4,155,960	5.4
営業利益	575,847	1.6	591,146	1.9	1,386,024	1.8
営業外収益	113,907	0.3	138,845	0.4	255,440	0.3
受取利息配当金	(56,174)		(69,892)		(123,966)	
その他営業外収益	(57,733)		(68,953)		(131,474)	
営業外費用	63,559	0.2	67,154	0.2	142,876	0.2
支払利息	(44,560)		(46,767)		(96,939)	
その他営業外費用	(18,999)		(20,386)		(45,936)	
経常利益	626,195	1.7	662,837	2.1	1,498,588	1.9
特別損失	182,693	0.5	5,076,513	16.2	5,076,513	6.5
退職給付会計基準変更時差異	()		(5,076,513)		(5,076,513)	
投資有価証券評価損	(182,693)		()		()	
税引前中間(当期)純利益	443,501	1.2	4,413,676	14.1	3,577,925	4.6
法人税、住民税及び事業税	297,500	0.8	394,400	1.3	775,500	1.0
法人税等調整額	22,219	0.1	2,177,601	7.0	2,093,035	2.7
中間(当期)純利益	168,221	0.5	2,630,474	8.4	2,260,389	2.9
前期繰越利益	316,402		391,899		391,899	
中間(当期)未処分利益	484,623		2,238,575		1,868,490	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益・損失()	443,501	4,413,676	3,577,925
減 価 償 却 費	110,703	113,744	233,995
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	271,256	15,125	2,059
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	67,924	5,034,430	5,027,655
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	16,505		23,843
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	56,174	69,892	123,966
支 払 利 息	44,560	46,767	96,939
投 資 有 価 証 券 評 価 損	182,693		23,389
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	10,500		17,475
売 上 債 権 の 減 少 ・ 増 加 () 額	7,621,463	1,757,835	4,366,787
未 成 工 事 支 出 金 の 増 加 額	987,363	2,534,315	3,699,922
そ の 他 の た な 卸 資 産 の 減 少 ・ 増 加 () 額	262,372	976	285,363
仕 入 債 務 の 増 加 ・ 減 少 () 額	4,168,452	5,342,695	1,611,226
未 成 工 事 受 入 金 の 増 加 ・ 減 少 () 額	69,875	1,076,825	985,567
未 払 消 費 税 等 の 増 加 ・ 減 少 () 額	113,147		398,578
役 員 賞 与 の 支 払 額	40,000	50,000	50,000
そ の 他	42,619	126,650	22,144
小 計	2,712,884	4,523,728	3,939,325
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	49,745	61,598	110,373
利 息 の 支 払 額	44,560	46,767	96,939
法 人 税 等 の 支 払 額	143,764	858,333	1,520,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,574,306	5,367,230	5,446,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	20,000	134,000	144,000
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	85,000		505,000
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	7,277	40,109	111,186
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	574,380	30,500	78,519
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	10,000	84,819	110,575
貸 付 に よ る 支 出		10,000	40,000
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,400	10,000	42,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,257	119,790	284,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	190,652	640	1,286
配 当 金 の 支 払 額	250,193	250,194	250,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,846	250,834	251,481
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,629,203	5,737,856	5,413,403
現金及び現金同等物期首残高	10,683,456	16,096,860	16,096,860
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,312,659	10,359,004	10,683,456

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券
子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの | 移動平均法による原価法

中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産
販売用不動産
未成工事支出金 | 個別法による低価法
個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金
 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。
- (3) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に対応する支給見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間期	前中間期	前 期
	3,214,765千円	3,006,352千円	3,117,262千円

(2) 担保に供している資産

	当中間期	前中間期	前 期
投資有価証券	247,313千円	398,177千円	375,072千円
その他投資等	150,000千円	150,000千円	150,000千円

(3) 保証債務

	当中間期	前中間期	前 期
借入金債務に対する保証	1,020,000千円	1,550,000千円	1,020,000千円
分譲住宅販売に係わる 手付金等に対する保証	418,745千円	509,674千円	839,210千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	当中間期 千円	前中間期 千円	前 期 千円
			21,273千円

(5) 中間期末(期末)日満期手形の処理

中間期末(期末)日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末(期末)日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。なお、中間期末(期末)日満期手形の金額は、次のとおりである。

	当中間期	前中間期	前 期
受取手形	328,129千円	349,850千円	364,748千円
支払手形	82,210千円	31,634千円	60,989千円

(中間損益計算書関係)

(1) 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。

当(前)中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

	当中間期	前中間期
前(前々)事業年度下半期	45,931,372千円	49,653,329千円
当(前)中間期	<u>36,668,452千円</u>	<u>31,294,538千円</u>
合 計	82,599,825千円	80,947,868千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	13,400,531千円	12,006,896千円	11,836,336千円
預入期間が3か月を越える定期預金	1,098,000千円	1,658,000千円	1,163,000千円
有価証券勘定	<u>10,127千円</u>	<u>10,107千円</u>	<u>10,120千円</u>
現金及び現金同等物	12,312,659千円	10,359,004千円	10,683,456千円

(リース取引関係)

期別 項目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1.リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス ・リース取引	1.リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額	
	取得減価償却累計額 相当額	取得減価償却累計額 相当額	取得減価償却累計額 相当額	
	中間期末残高 相当額	中間期末残高 相当額	期末残高 相当額	
	機械 装置	千円 3,000	千円 1,650	千円 1,350
	工具 器具・ 備品	千円 211,844	千円 56,442	千円 112,824
	その他	千円 52,329	千円 12,637	千円 7,592
	合計	千円 267,174	千円 70,729	千円 121,767
	2.未経過リース料中間期末 残高相当額	2.未経過リース料中間期末 残高相当額	2.未経過リース料中間期末 残高相当額	
	1年内 51,825 千円	1年内 39,832 千円	1年内 40,291 千円	
1年超 101,181 千円	1年超 83,554 千円	1年超 70,284 千円		
合計 153,006 千円	合計 123,387 千円	合計 110,576 千円		
3.当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払 利息相当額	3.当中間期の支払リース料、 減価償却費相当額及び支払 利息相当額	3.当期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払利 息相当額		
支払リース料 24,578 千円	支払リース料 20,286 千円	支払リース料 42,035 千円		
減価償却費 相当額 23,564 千円	減価償却費 相当額 19,373 千円	減価償却費 相当額 40,135 千円		
支払利息相当額 874 千円	支払利息相当額 1,037 千円	支払利息相当額 2,039 千円		
4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法	4.減価償却費相当額の算定 方法		
リース期間を耐用年数と し、残存価格を零とする定 額法によっている。	同 左	同 左		
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっている。	同 左	同 左		

(有価証券関係)

当中間期末、前中間期末、前期末において、満期保有目的の債券で時価のあるもの、子会社株式及関連会社で時価のあるものはありません。

(当中間期末) (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,880,853	3,626,754	745,901
(2)債 券			
国債・地方債等	98,229	99,943	1,713
社 債	90,620	116,040	25,419
(3)その他	10,206	6,580	3,626
計	3,079,909	3,849,318	769,408

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	73,450
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,337
その他	10,127
計	133,915

(前中間期末) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,490,783	4,125,786	1,635,002
(2)債 券			
国債・地方債等	97,289	97,967	678
社 債	126,294	154,560	28,265
(3)その他	10,206	8,476	1,730
計	2,724,573	4,386,789	1,662,216

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	43,450
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,337
その他	10,107
計	93,895

(前期末)

(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,481,147	3,623,629	1,142,482
(2)債 券			
国債・地方債等	97,719	99,515	1,796
社 債	100,620	127,750	27,129
(3)その他	10,206	9,616	590
計	2,689,693	3,860,511	1,170,818

2. 時価評価されていない「有価証券」

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	73,450
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,356
その他	10,120
計	141,927

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位 千円)

期 別 項 目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設事業	建 築	36,111,037	92.8	36,082,167	93.5	78,418,280	93.1
	土 木	2,389,304	6.1	2,083,988	5.4	4,712,979	5.6
	計	38,500,341	98.9	38,166,156	98.9	83,131,259	98.7
不動産事業等	423,885	1.1	408,424	1.1	1,072,662	1.3	
合 計	38,924,226	100	38,574,580	100	84,203,921	100	

(2) 売 上 高

(単位 千円)

期 別 項 目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設事業	建 築	35,414,841	96.6	29,348,438	93.8	71,228,029	92.2
	土 木	857,556	2.3	1,514,166	4.8	4,887,402	6.3
	計	36,272,397	98.9	30,862,604	98.6	76,115,432	98.5
不動産事業等	396,054	1.1	431,934	1.4	1,110,479	1.5	
合 計	36,668,452	100	31,294,538	100	77,225,911	100	

(3) 期 末 繰 越 高

(単位 千円)

期 別 項 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設事業	建 築	87,144,781	95.5	85,992,065	96.3	86,448,586	97.1
	土 木	3,907,265	4.3	3,119,763	3.5	2,375,517	2.7
	計	91,052,046	99.8	89,111,828	99.8	88,824,103	99.8
不動産事業等	228,816	0.2	215,292	0.2	200,985	0.2	
合 計	91,280,863	100	89,327,121	100	89,025,089	100	